

記述情報の開示の好事例集2024 金融庁 2025年2月3日 (更新)

【参考】 定量分析

目次

○【参考】 定量分析

(番号)

サステナビリティ関連の特定の単語に関する有価証券報告書での開示の状況

参考1-1~3

「従業員の状況」における各指標を連結ベースで開示している企業の割合

参考2-1

有価証券報告書の株主総会前開示の状況

参考3-1~3

(参考1) サステナビリティ関連の特定の単語に関する有価証券報告書での開示の状況 (1/3)

- 2023年3月期及び2024年3月期決算の上場企業を対象に、有価証券報告書の「事業の状況」において、調査対象としたサステナビリティ関連の特定の単語(*1)を含めた開示を行っている企業数を特定の単語ごとに調査・集計した。
- いずれの項目においても2023年3月期から2024年3月期にかけて、開示を行っている企業数及び開示率は増加した。

(*1) 記述情報の開示に関する原則(別添)に例示されている「人権」、「腐敗防止」、「贈収賄防止」、「サイバーセキュリティ」、「データセキュリティ」に加え、「気候変動」、「TCFD」、「生物多様性」、「情報セキュリティ」、「知的財産」、「DX」を対象とした(以下同じ)

◆ 有価証券報告書の「事業の状況」においてサステナビリティ関連の特定の単語を含む開示を行っている企業数及び割合(*2)

サステナビリティ 関連の単語	有価証券報告書(2023年3月期)			有価証券報告書(2024年3月期)(*3)		
	全体	開示社数	開示率	全体	開示社数	開示率
気候変動	2,324社	1,659社	71.4%	2,312社	1,725社	74.6%
TCFD		980社	42.2%		1,017社	44.0%
生物多様性		194社	8.3%		272社	11.8%
人権		933社	40.1%		1,057社	45.7%
腐敗防止		92社	4.0%		103社	4.5%
贈収賄防止		34社	1.5%		39社	1.7%
情報セキュリティ		1,111社	48.7%		1,183社	51.2%
サイバーセキュリティ		259社	11.1%		312社	13.5%
データセキュリティ		31社	1.3%		32社	1.4%
知的財産(*4)		1,188社	51.1%		1,187社	51.3%
DX		1,157社	49.8%		1,255社	54.3%

(*2) EDINETより集計

(*3) 決算日時点で上場しており、2024年7月1日までに2024年3月期の有価証券報告書を公表した企業を対象として集計

(*4) 「知的財産」、「知財」、「Intellectual Property」、「特許」、「意匠」、「商標」、「実用新案」の合計

(参考1) サステナビリティ関連の特定の単語に関する有価証券報告書での開示の状況 (2/3)

- 2023年3月期及び2024年3月期決算の上場企業を対象に、有価証券報告書の「事業の状況」にサステナビリティ関連の特定の単語の記載がある企業のうち、サステナビリティ関連の特定の単語を「サステナビリティに関する考え方及び取組」(以下、サステナ記載欄)に記載している企業数を特定の単語ごとに調査・集計した。
- サステナ記載欄でサステナビリティ関連の特定の単語を含む開示を行っている企業の割合は、情報セキュリティ、サイバーセキュリティ、知的財産及びDXを除き、半数以上となった。
- サステナ記載欄での開示割合が半数以下であった、情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及び知的財産は、「事業等のリスク」での開示が多く、DXは、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で開示を行っている企業が多い結果となった。

◆ サステナビリティ関連の特定の単語を含む開示をサステナ記載欄に行っている企業数及び割合(*1)

サステナビリティ 関連の単語	有価証券報告書(2023年3月期)			有価証券報告書(2024年3月期)(*2)		
	事業の状況での 開示社数	サステナ記載欄 での開示社数	サステナ記載欄 での開示割合	事業の状況での 開示社数	サステナ記載欄 での開示社数	サステナ記載欄 での開示割合
気候変動	1,659社	1,497社	90.2%	1,725社	1,607社	93.2%
TCFD	980社	881社	89.9%	1,017社	944社	92.8%
生物多様性	194社	136社	70.1%	272社	211社	77.6%
人権	933社	756社	81.0%	1,057社	903社	85.4%
腐敗防止	92社	57社	62.0%	103社	68社	66.0%
贈収賄防止	34社	20社	58.8%	39社	20社	51.3%
情報セキュリティ	1,111社	193社	17.4%	1,183社	236社	19.9%
サイバーセキュリティ	259社	54社	20.8%	312社	76社	24.4%
データセキュリティ	31社	26社	83.9%	32社	26社	81.3%
知的財産(*3)	1,188社	149社	12.5%	1,187社	176社	14.8%
DX	1,157社	445社	38.5%	1,255社	531社	42.3%

(*1) EDINETより集計

(*2) 決算日時点で上場しており、2024年7月1日までに2024年3月期の有価証券報告書を公表した企業を対象として集計

(*3) 「知的財産」、「知財」、「Intellectual Property」、「特許」、「意匠」、「商標」、「実用新案」の合計

(参考1) サステナビリティ関連の特定の単語に関する有価証券報告書での開示の状況 (3/3)

- 2024年3月期決算の上場企業を対象に、サステナ記載欄で特定の単語が記載されている企業数を特定の単語ごとに調査し、市場区分で集計した。
- いずれの項目においても、プライム上場企業の開示社数が最も多い結果となった。
- 贈収賄防止及びデータセキュリティ以外の各項目については、プライム上場企業の開示率が最も高い結果となった。
- 贈収賄防止及びデータセキュリティは、札幌、名古屋、福岡証券取引所(以下、東証以外)への上場企業の開示率が最も高い結果となった。

◆ サステナビリティ関連の特定の単語を含む開示をサステナ記載欄に行っている企業の市場区分ごとの内訳(*1,2,3)

サステナビリティ 関連の単語	有価証券報告書(2024年3月期)								
	サステナ記載欄 での開示社数	プライム		スタンダード		グロース		東証以外(*4)	
気候変動	1,607社	1,048社	92.3%	483社	50.6%	46社	27.9%	30社	51.7%
TCFD	944社	813社	71.6%	111社	11.6%	13社	7.9%	7社	12.1%
生物多様性	211社	179社	15.8%	25社	2.6%	6社	3.6%	1社	1.7%
人権	903社	605社	53.3%	269社	28.2%	19社	11.5%	10社	17.2%
腐敗防止	68社	49社	4.3%	15社	1.6%	3社	1.8%	1社	1.7%
贈収賄防止	20社	11社	1.0%	8社	0.8%	0社	0.0%	1社	1.7%
情報セキュリティ	236社	142社	12.5%	74社	7.8%	18社	10.9%	2社	3.4%
サイバーセキュリティ	76社	50社	4.4%	22社	2.3%	3社	1.8%	1社	1.7%
データセキュリティ	26社	16社	1.4%	5社	0.5%	3社	1.8%	2社	3.4%
知的財産(*5)	176社	95社	8.4%	74社	7.8%	6社	3.6%	1社	1.7%
DX	531社	357社	31.5%	143社	15.0%	25社	15.2%	6社	10.3%

(*1) EDINETより集計

(*2) 割合は3月期決算の上場企業2,312社の市場区分ごとの企業数(プライム1,135社、スタンダード954社、グロース165社、東証以外58社)に占める割合

(*3) 決算日時点で上場しており、2024年7月1日までに2024年3月期の有価証券報告書を公表した企業を対象として集計

(*4) 「東証以外」は、札幌証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に単独上場している企業数

(*5) 「知的財産」、「知財」、「Intellectual Property」、「特許」、「意匠」、「商標」、「実用新案」の合計

(参考2) 「従業員の状況」における各指標を連結ベースで開示している企業の割合

- 2024年3月決算の上場企業を対象に、「従業員の状況」における多様性に関する各指標を連結ベースで記載している企業数を調査し、集計した。
- いずれの項目についても、連結ベースで開示している企業の割合は約6～8%であった。

◆ 従業員の状況の各指標を連結ベースで開示している企業数と割合(*)

	有価証券報告書(2024年3月期)		
	管理職に占める 女性労働者の割合	男性労働者の 育児休業取得率	労働者の男女の賃金の差異
2024年3月決算の企業数	2,312社		
連結財務諸表作成企業数	2,082社		
連結財務諸表作成企業のうち 各指標を連結ベースで開示している 企業数	164社	127社	126社
連結財務諸表作成企業のうち 各指標を連結ベースで開示している 企業の割合	7.9%	6.1%	6.1%

(*) 決算日時点で上場しており、2024年7月1日までに2024年3月期の有価証券報告書を公表した企業を対象としてEDINETより集計

(参考3) 有価証券報告書の株主総会前開示の状況 (1/3)

- 株主総会前に有価証券報告書を開示している上場企業数を調査するために、2023年4月期から2024年3月期決算企業における有価証券報告書の開示時期を決算月ごとに調査、集計した。
- 株主総会前に有価証券報告書を開示している上場企業は57社であり、上場企業の1.5%であった。
- 大多数の企業は株主総会同日または株主総会の翌日に有価証券報告書を開示していた。

◆ 有価証券報告書の開示時期調べ(2023年4月期～2024年3月期)(*)

決算期	企業数	株主総会前開示 実施社数	割合	有価証券報告書の開示時期			
				株主総会同日	株主総会+1日	株主総会+2日	株主総会+3日
23.4月期	41社	1社	2.4%	15社	17社	1社	5社
5月期	88社	2社	2.3%	33社	32社	2社	15社
6月期	161社	3社	1.9%	57社	93社	1社	4社
7月期	58社	0社	0.0%	24社	16社	1社	12社
8月期	91社	0社	0.0%	35社	40社	10社	2社
9月期	195社	1社	0.5%	78社	60社	5社	38社
10月期	65社	0社	0.0%	24社	21社	2社	14社
11月期	66社	0社	0.0%	32社	23社	0社	4社
12月期	543社	8社	1.5%	245社	231社	27社	28社
24.1月期	65社	0社	0.0%	21社	26社	1社	3社
2月期	215社	0社	0.0%	60社	125社	6社	17社
3月期	2,312社	42社	1.8%	1,126社	887社	48社	155社
23.4～24.3期計	3,900社	57社	1.5%	1,750社	1,571社	104社	297社

(*) 決算日時点で上場しており、2024年7月1日までに有価証券報告書を公表した企業を対象としてEDINETより集計

(参考3) 有価証券報告書の株主総会前開示の状況 (2/3)

- 株主総会前に有価証券報告書を開示している上場企業の市場区分を調査するために、2023年4月期から2024年3月期決算の上場企業を対象に、上場している市場区分を決算月ごとに調査、集計した。
- 株主総会前に有価証券報告書を開示している上場企業57社のうち、プライム上場企業は44社であり、プライム上場企業に占める割合は2.7%であった。

◆ 株主総会前に有価証券報告書の開示している上場企業の市場区分調べ(23年4月期～24年3月期)(*1)

決算期	企業数	株主総会前 開示 実施社数	プライム			プライム以外(*2)		
			企業数	株主総会前 開示実施社数	割合	企業数	株主総会前 開示実施社数	割合
23.4月期	41社	1社	11社	0社	0.0%	30社	1社	3.3%
5月期	88社	2社	28社	1社	3.6%	60社	1社	1.7%
6月期	161社	3社	42社	1社	2.4%	119社	2社	1.7%
7月期	58社	0社	14社	0社	0.0%	44社	0社	0.0%
8月期	91社	0社	19社	0社	0.0%	72社	0社	0.0%
9月期	195社	1社	44社	1社	2.3%	151社	0社	0.0%
10月期	65社	0社	20社	0社	0.0%	45社	0社	0.0%
11月期	66社	0社	18社	0社	0.0%	48社	0社	0.0%
12月期	543社	8社	208社	6社	2.9%	335社	2社	0.6%
24.1月期	65社	0社	17社	0社	0.0%	48社	0社	0.0%
2月期	215社	0社	85社	0社	0.0%	130社	0社	0.0%
3月期	2,312社	42社	1,135社	35社	3.1%	1,177社	7社	0.6%
23.4～24.3期計	3,900社	57社	1,641社	44社	2.7%	2,259社	13社	0.6%

(*1) 2024年7月1日までに有価証券報告書を公表した企業を対象としてEDINETより集計

(*2) 「プライム以外」は、東証スタンダード、東証グロース及び札幌証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に単独上場している企業

(参考3) 有価証券報告書の株主総会前開示の状況 (3/3)

- 2023年4月期から2024年3月期決算の上場企業のうち、有価証券報告書を株主総会前に開示している企業を対象として、株主総会の何日前に有価証券報告書を開示しているか調査、集計した。
- 株主総会前に有価証券報告書を開示している場合であっても、株主総会の数日前の開示であることが多く、1週間以上前に開示をしている企業は18社のみであった。

◆ 株主総会前に有価証券報告書を開示を実施している57社の内訳

	1日前	2日前	3日前	4日前	5日前	6日前	7日前	10日以上前
企業数	11社	12社	4社	2社	3社	7社	9社	9社

◆ (参考) 株主総会の1週間以上前に有価証券報告書を開示している企業(2023年4月期～2024年3月期)

日数	企業名	市場区分、決算期	日数	企業名	市場区分、決算期
74日前	株式会社ジョイフル(*1)	福岡、6月	7日前	株式会社じげん	プライム、3月
28日前	株式会社ニイタカ(*2)	スタンダード、5月		信越化学工業株式会社	プライム、3月
21日前	窪田製薬ホールディングス株式会社(*1)	グロース、12月		株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	プライム、3月
	ローランド株式会社	プライム、12月		株式会社日本取引所グループ	プライム、3月
18日前	カゴメ株式会社	プライム、12月		日本ライフライン株式会社	プライム、3月
15日前	株式会社滋賀銀行	プライム、3月		ヒューリック株式会社	プライム、12月
13日前	株式会社T&Dホールディングス	プライム、3月		HOYA株式会社	プライム、3月
12日前	株式会社ZOZO	プライム、3月		株式会社みずほフィナンシャルグループ	プライム、3月
10日前	協和キリン株式会社	プライム、12月		ヤマトホールディングス株式会社	プライム、3月

(*1) 議決権基準日が決算日から2か月後

(*2) 議決権基準日が決算日から1か月後

！ 開示の好事例としての公表をもって、開示例の記載内容に誤りが含まれていないことを保証するものではありません。